

比・ミンダナオ地域開発が加速

長大 小水力発電と上水供給

日本企業の年内に一社法人 参画機会拡大



アシガ川小水力発電所の取水堰

長大が、フィリピン・ミンダナオ島北東部のカラガ地域で進める、民間主導型PPPによる地域経済開発が一段と加速する。総額1400億円規模の事業群のうち、同社が最初に参画したアシガ川小水力発電事業が完了。本格的な運用を開始する多ボギ川上水供給コンセッション事業と合わせて、4月30日に完工が水治泰司社長も出席して開かれた。今後さらに基

礎インフラの整備を進め、電力・水の安定供給体制を構築した上で、農林水産系の豊富な資源を生かした産業振興や工業団地の開発などによる雇用の創出を目指す。これらの事業を推進する上で、日本企業により多くの参画機会を捉えるため、一般社団法人の設立も予定している。

同社は2011年、カラガ地域の中心都市、アトウアン市に本社を置く同島最大のゼネコであるエクイパル社など現地の企業3社と小水力発電事業の開発に共同で取り組むことに合意。12年5月にアシガ川（発電容量8MW）での事業運営に当たる特別目的会社（SPC）を設立し、同12月には2国間クレジット制度（J-クレジット）の申請を18年度に行う予定で、20年度中に設備容量

約40億円。風力発電（150MW）は風況観測調査などを実施。22年度の運転開始を目指す。事業費は約320億円を見込む。

これらの総合的な地域開発プロジェクトの推進に当たっては、従来の建設コンサルタントとしての役割に加え、事業企画から運営までのインフラのサービス・プロバイダーを目指しているのも特徴だ。

日本や日本企業とのつながり役として、国際協力銀行（JIBC）のソースステップローン活用など資金調達とともに、水車発電機や浄水施設、送水管などに日本の高いインフラ技術や設備、ノウハウを積極的に導入。今後さらに日本企業などの参画機会を最大限に提供していくことを目的に、年内にも一般社団法人の「日本ミンダナオ経済開発協会」を立ち上げる考え。

人口40万人弱のアトウアン市を中心としたカラガ地域で



完式で祝辞を寄せる水治社長

民間主導型の地域経済開発を実現し、大都市に比べて公共投資の優先度が低い地方中小都市をターゲットとしたビジネスモデルを構築することで、東南アジア各国への展開を図るとともに、そのノウハウを日本国内での地域活性化にも生かしていく。



建設通信新聞

2018年05月14日 003面 01版 No.04